

平成 26 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 25 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 27 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 27 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 2 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(54 事業)や「既存事業の拡充」(34 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 27 年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、中小企業支援の強化の観点から「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 43 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	反 映 結 果				計
			新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 改善強化等	
I 産業・雇用	9	100.0%	7	12	3	19	41
II 農林水産業	5	100.0%	14	7	2	32	55
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	16	7	9	20	52
IV 安全・安心	7	85.7%	6	1	3	11	21
V 教育・文化	10	90.0%	10	2	3	24	39
VI 環境	3	33.3%	0	1	5	13	19
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	66.7%	1	4	0	18	23
合 計	43	83.7%	54	34	25	137	250

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	地域外からの人材確保及び人材定着・県外流出防止を図るため、U・Iターンの促進や県内企業の「採用力」の強化等を支援する「いわて人材確保支援事業費 (H27 予算 23,230 千円)」を創設します。
	拡充	自動車関連産業の開発・生産拠点化を促進することを目的とし、研究開発に対する支援を行うため「自動車関連産業創出推進事業費 (H27 予算 55,221 千円)」を拡充します。
II 農林水産業	新規	女性の経営参画や就農を促進していくため、肉用牛生産及び酪農に携わる若い女性を「牛飼い女子」として、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援する「いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (H27 予算 4,793 千円)」を創設します。
	新規	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施する「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (H27 予算 26,811 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	結婚支援センターを設置し、婚活イベントの情報発信や、会員相互のマッチング支援を行うなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を行うため、「いわての子どもスマイル推進事業費（H27 予算 52,060 千円）」を創設します。
	制度	地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、各医療機能の必要量等を含む地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿を示す 地域医療構想の策定 に取り組みます。
Ⅳ 安全・安心	新規	災害時における市町村等からの情報収集・分析を迅速に行い、効果的な災害対応が可能となるよう「 災害情報システム整備事業費 （H27 予算 101,619 千円）」を創設し、県における災害対応オペレーション機能の充実・強化を図ります。
	拡充	食品の安全性に関する情報をより効果的に県民に届けるため、動画を作成し、DVDによる配布やホームページ上での配信を行うとともに、適正な食品表示を引き続き確保して行くため、新たに施行される「 食品表示法 」に係る説明会の開催や事業者の指導に取り組む必要があることから、「 食の信頼確保向上対策事業費 （H27 予算 5,858 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、「 グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業） （H27 予算 8,574 千円）」を創設します。
	組織	平成 28 年 1 月・2 月の第 71 回国民体育大会（冬季大会）及び平成 28 年 10 月の第 71 回国民体育大会（本大会）・第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、 国体・障がい者スポーツ大会局の組織体制を拡充 します。
Ⅵ 環境	拡充	シカの生息域の拡大を抑制し農業被害を低減するため、「シカ特別対策費（放射能対策）」を「 指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） （H27 予算 85,056 千円）」として拡充し、生息状況調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域のシカの生息動向の監視を強化するとともに、捕獲圧を高め個体数管理を適切に行うための捕獲事業を実施します。
	制度	多様な 再生可能エネルギー の導入促進を図るため、地熱利用発電やバイオマス利用発電、チップボイラー等の熱利用も対象とするよう、 県単制度融資を拡充 します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	人口減少や高齢化が進展する中で、地域社会の活力を維持・向上させるために、地域公共交通が果たす役割が増大していることから、市町村が主体となった公共交通ネットワークの再編や利用促進等の取組を支援するため、「 地域公共交通活性化推進事業費補助 （H27 予算 15,000 千円）」を創設します。
	拡充	被災者の持ち家再建を円滑に進めるため、岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度に全国の事業者が参加できるよう運用を拡大し、被災者の円滑な工務店の確保や工務店の円滑な人材・資材確保を支援する必要があることから、「 生活再建住宅支援事業費 （H27 予算 2,415,669 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、第 2 期アクションプラン[政策編]を構成する 562 事業と、それ以外の政策的な 160 事業の合計 722 事業を対象に実施しました。

平成 27 年度は、本格復興期間 3 年の中間年にあたり、復興道路や災害公営住宅等の整備進捗に伴う予算の大幅な増加が見込まれる中、事務事業評価結果などを踏まえて「**縮減**」又は「**廃止・休止**」とした事業は **47 事業**、予算のうち一般財源で 16 億 9,500 万円を縮減しました。

また、「**継続**」の 592 事業においても事務の効率化を進めるとともに、事業内容の充実など **41 事業の「拡充」**や **64 事業の「新規」**創設など事業の選択と集中を行いながら、復興の量の確保と質の向上を図った結果、全体として一般財源で 268 億 2,200 万円の増加となりました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は 94 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査を行い整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般財源・県債	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	11	41	5.7%	118	372	7	34	6.0%	13	276
継続	656	592	82.0%	72,147	29,185	513	461	82.0%	70,567	27,316
縮減	8	12	1.7%	△ 1,921	△ 990	7	10	1.8%	△ 1,837	△ 995
廃止・休止	16	35	4.8%	△ 2,944	△ 705	12	28	5.0%	△ 2,842	△ 661
うち純粋な廃止・休止	7	12	1.7%	△ 2,384	△ 285	4	8	1.4%	△ 2,286	△ 244
うち新規事業への統合	3	10	1.3%	△ 472	△ 405	3	10	1.8%	△ 472	△ 405
うち拡充事業への統合	1	1	0.1%	△ 3	△ 3	1	0	0.0%	0	0
うち継続事業への統合	5	12	1.7%	△ 85	△ 12	4	10	1.8%	△ 84	△ 12
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	31	42	5.8%	△ 8,562	△ 1,788	23	29	5.2%	△ 8,042	△ 1,582
小計 (A)	722	722	100.0%	58,838	26,074	562	562	100.0%	57,859	24,354
新規 (B)	—	64	—	1,996	748	—	54	—	1,863	629
合計 (A+B)	722	786	100.0%	60,834	26,822	562	616	100.0%	59,722	24,983

※ 増減額は、平成 26 年 9 月現計予算 (評価時点) から平成 27 年当初予算の増減額である。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業					終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合			
I 産業・雇用	12	72	0	5	2	2	0	1	0	4	7	100
II 農林水産業	7	91	0	6	3	1	0	2	0	12	14	130
III 医療・子育て・福祉	7	100	6	6	1	4	0	1	0	8	16	143
IV 安全・安心	1	33	1	2	0	0	0	2	0	0	6	43
V 教育・文化	2	70	2	5	0	3	0	2	0	1	10	90
VI 環境	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	4	66	1	4	2	0	0	2	0	4	1	80
合計	34	461	10	28	8	10	0	10	0	29	54	616

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
若者出会い応援推進事業費	拡充	廃止・休止 (統合・新規)	平成 27 年度から事業内容を見直し、新たに「いわての子どもスマイル推進事業費」として実施します。	△ 2,828 (△ 2,828)
地域少子化対策推進事業費	継続			△ 9,464 (0)
移住地域とのかけはし推進事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	事業を統合し、「留学生等人材ネットワーク形成事業費」を新設します。	△ 2,579 (△ 2,579)
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費	継続			△ 8,700 (△ 8,700)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※¹、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ※²、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成27年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※¹ 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※² 10月30日までに評価を実施した地区を掲載した。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象410地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った73地区※のうち、69地区を事業採択、4地区は他地区重点化等のため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した8地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業採択 (H27当初予算額)	不採択
農林水産部	38	4	34	0	0	37 (1,227百万円)	1
県土整備部	35	3	22	10	0	32 (1,341百万円)	3
合計	73 (100.0%)	7 (9.6%)	56 (76.7%)	10 (13.7%)	0 (0.0%)	69 (2,568百万円)	4

(2) 継続評価

継続評価を行った334地区のうち、325地区は事業継続、8地区は事業計画の検討等のため一時休工することとしました。このほか、1地区は平成26年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (H27当初予算額)	一時休工等※
農林水産部	136	39	87	10	0	135 (12,323百万円)	1
県土整備部	198	44	104	50	0	190 (23,063百万円)	8
合計	334 (100.0%)	83 (24.8%)	191 (57.2%)	60 (18.0%)	0 (0.0%)	325 (35,386百万円)	9

※ 一時休工のほか、平成26年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った3地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H27当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	3	1	0	2	0	0	0	3 (282百万円)	0

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象 30 地区）

(1) 事前評価

基本構想作成後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区並びに基本設計後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区及び大規模施設整備事業 3 地区は、全て事業採択としました。

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H27 当初予算額)	不採択
県土整備部	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (820 百万円)	0

[大規模公共事業（基本設計後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H27 当初予算額)	不採択
農林水産部	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (119 百万円)	0

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H27 当初予算額)	不採択
保健福祉部	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (384 百万円)	0
教育委員会 事務局	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (210 百万円)	0
企業局	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (229 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (823 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 23 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H27 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	3	2	1	0	0	3 (1,464 百万円)	0
県土整備部	20	10	10	0	0	20 (16,951 百万円)	0
合 計	23 (100.0%)	12 (52.2%)	11 (47.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (18,415 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 2 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (H27 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
県土整備部	2	1	0	1	0	0	0	2 (800 百万円)	0